

白河市の財務書類

(平成29年度決算)



平成31年2月

白河市 総務部 財政課

目次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	3
(1) 財務書類の概要	3
(2) 財務書類4表の相互関係	3
3. 財務書類の基本事項	4
(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲	4
(2) 作成基準日	4
(3) 表示単位	5
4. 一般会計等財務書類の概要	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13
5. 全体・連結財務書類の概要	15
(1) 全体・連結貸借対照表	15
(2) 全体・連結行政コスト計算書	16
(3) 全体・連結純資産変動計算書	17
(4) 全体・連結資金収支計算書	18
6. 財務指標による分析	19
(1) 資産形成度	19
(2) 世代間公平性	21
(3) 持続可能性（健全性）	21
(4) 効率性	22
(5) 自立性	23
一般会計等財務書類	24
全体財務書類	44
連結財務書類	52

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記による現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない減価償却費、退職手当引当金等といったコスト情報を把握できない側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、これらの情報を把握することが必要であるため、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計の整備については、平成18年に基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されましたが、財務書類の作成方法が複数存在することにより地方公共団体間での比較が難しいことや、簡便な作成方式が多く採用され、公共施設等のマネジメントにも活用可能な固定資産台帳の整備が十分でないなど課題がありました。

こうした状況の中、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。

本市では、この要請を受け、平成29年度決算から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づき財務書類等を作成し、公表してまいります。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録

することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益と費用を差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益獲得を目的としないので、経常費用と経常収益の差引で表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2. 統一的な基準による財務書類の概要

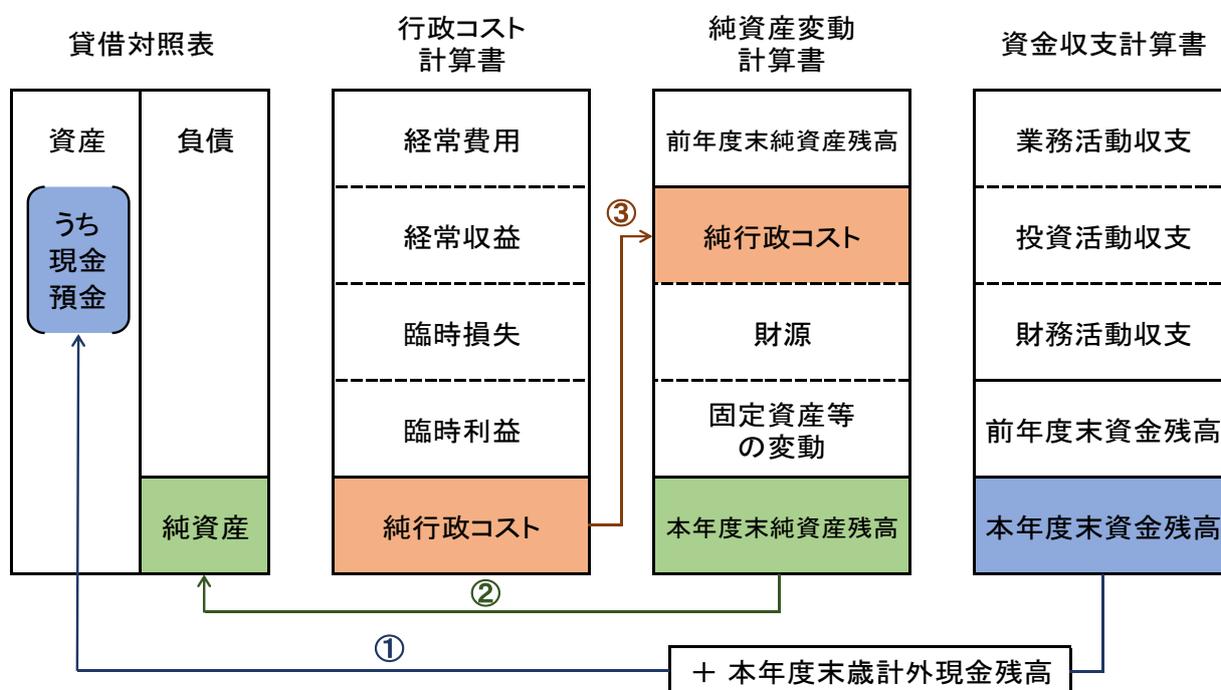
(1) 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は次のとおりです。

書類名称 (略称)	説明
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支) で表示したもの

(2) 財務書類4表の相互関係

上記の財務書類4表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」は、資産合計と負債合計の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の基本事項

(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

- ① 一般会計等財務書類は、一般会計、国有林野払受費特別会計及び教育財産特別会計を対象に作成しています。
- ② 全体財務書類は、原則、本市の全ての会計を対象に作成するものですが、以下の会計については対象外としています。
 - ・財産区（小田川財産区特別会計、大屋財産区特別会計及び樋ヶ沢財産区特別会計）については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、対象外としています。
 - ・公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間は対象外としています。
- ③ 連結財務書類は、上記の全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等の関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体とみなし作成しています。

区分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	一般会計等	一般会計 国有林野払受費特別会計 教育財産特別会計	↑ 一般会計等財務書類 ↓	↑ 全体財務書類 ↓
特別会計		公営事業会計		
	うち公営企業会計		水道事業会計 工業用水道事業会計	↑ 連結財務書類 ↓
一部事務組合・広域連合 地方公社 第三セクター等		福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 白河地方広域市町村圏整備組合 福島県後期高齢者医療広域連合 白河地方土地開発公社 公益財団法人白河観光物産協会 株式会社ひがし振興公社 一般社団法人産業サポート白河		

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日です。

ただし、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における収支は作成基準日までに終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位

金額は百万円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の係数がある場合は「0」を表示し、係数がない場合は「-」を表示しています。

4. 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（BS）の概略図

①資産（これまでに形成した資産）		②負債（将来世代の負担）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育園、体育館 市営住宅、集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関からの借入金 （償還予定が1年超のもの）
	インフラ資産 道路、水路、公園、橋りょうなど		退職手当引当金 年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
流動資産	物品 車両、事務用機器など	流動負債	1年内償還予定地方債 国や金融機関からの借入金 （翌年度償還予定のもの）
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など		賞与等引当金 翌年度支払予定賞与等の当該年度負担分
流動資産	現金預金 現金及び預金、歳計外現金	③純資産（現世代までの負担） 純資産	
	基金 財政調整基金など		

①資産

本市がこれまでに住民サービスの提供のために形成し、今後も住民サービスの提供のために利用される財産。学校、道路などの将来へ引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産。

②負債

地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもの。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に計上されます。

③純資産

現在までの税込、国・県が負担した返済する必要がない財源。財産形成に係る財源が税込や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

■本市の状況

貸借対照表から、市民ニーズに応じた行政需要によりどのような資産が構成されたのかを計るとともに、本市の資産形成の特徴が把握可能となります。

本市の資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が43.4%、道路や水路などのインフラ資産が43.1%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の事業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。本市の場合、ほぼ同水準であるため、これまでバランスよく投資を行ってきたことが分かります。

資産の構成割合

(単位：百万円)

科目	金額	資産合計に対する割合
【資産】		
固定資産	129,660	94.7%
有形固定資産	118,818	86.8%
事業用資産	59,411	43.4%
インフラ資産	59,083	43.1%
物品	324	0.2%
無形固定資産	31	0.0%
投資その他の資産	10,811	7.9%
流動資産	7,267	5.3%
資産合計	136,928	100.0%

これまでに本市では、一般会計等ベースで136,928百万円の資産を形成しています。そのうち、純資産である95,384百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である41,543百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに 形成した 資産	資産 136,928百万円	負債 41,543百万円	将来世代 の負担
		純資産 95,384百万円	現在世代まで の負担

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産の形成に繋がらない行政コストを業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）、移転費用に区分して表示しています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書（P L）の概略図

① 経常費用（通常の行政活動に伴い発生した費用）	
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	補助金、社会保障給付費、他会計繰出金など
② 経常収益（通常の行政活動による収入）	
使用料及び手数料など	
③ 純経常行政コスト（①－②）	
④ 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
⑤ 臨時利益	資産売却益など
純行政コスト（③＋④－⑤）	

■本市の状況

行政コストの経常費用の構成割合から、どのコストに重点的に費用が充てられているか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

本市においては、業務費用が57.1%、移転費用が42.9%で構成されております。

【業務費用】

業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等が37.2%、その他の業務費用が2.4%となっています。

地方公共団体は、多くの資産を有していますので、経常費用全体における減価償却費の割合も高くなります。本市の経常費用に対する減価償却費の構成割合は、14.9%となっています。

【移転費用】

地方公共団体においては、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や社会保障給付や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、この費用も大きなものになります。

本市の経常経費全体における構成割合は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.3%、扶助費である社会保障給付が14.7%、他会計への負担金である繰出金が12.7%となっています。

一般会計等経常費用の構成割合

(単位：百万円)

科目	金額	経常費用に対する割合
経常費用	24,850	
業務費用	14,197	57.1%
人件費	4,362	17.6%
職員給与費	3,503	
賞与等引当金繰入額	306	
退職手当引当金繰入額	316	
その他	237	
物件費等	9,241	37.2%
物件費	5,004	
維持補修費	541	
減価償却費	3,696	14.9%
その他	—	—
その他の業務費用	594	2.4%
移転費用	10,653	42.9%
補助金等	3,799	15.3%
社会保障給付	3,656	14.7%
他会計への繰出金	3,161	12.7%
その他	38	0.2%

【純行政コスト】

本市では、行政サービスを提供するための職員の人件費や施設の維持にかかる経費、児童手当や生活保護費、他会計への繰出金などを合わせた「経常費用」が24,850百万円、行政サービスを受けた方からの収入である「経常収益」が603百万円となり、「純経常行政コスト」は24,247百万円となりました。さらに、災害復旧事業費等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は25,182百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,850
業務費用	14,197
人件費	4,362
物件費等	9,241
その他の業務費用	594
移転費用	10,653
補助金等	3,799
社会保障給付	3,656
他会計への繰出金	3,161
その他	38
経常収益	603
使用料及び手数料	313
その他	289
純経常行政コスト	△ 24,247
臨時損失	944
臨時利益	9
純行政コスト	△ 25,182

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

■純資産変動計算書（NW）の概略図

前年度末純資産残高		前年度末時点の純資産残高
期中 の変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」より算出
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末純資産残高		当該年度末時点の純資産残高 (当該年度「貸借対照表」の純資産の合計額と一致)

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分して表示されます。

① 固定資産形成分

【固定資産等の変動】

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

【資産評価差額】

有価証券等の評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

② 余剰分（不足分）

本市が消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。マイナスになることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

■本市の状況

本市では、「本年度純資産変動額」が715百万円のマイナスとなり、「本年度末純資産残高」は、95,384百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,099	135,772	△ 39,673
純行政コスト (△)	△ 25,182		△ 25,182
財源	24,467		24,467
税収等	18,177		18,177
国県等補助金	6,291		6,291
本年度差額	△ 715		△ 715
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 971	971
有形固定資産等の増加		2,836	△ 2,836
有形固定資産等の減少		△ 3,770	3,770
貸付金・基金等の増加		1,452	△ 1,452
貸付金・基金等の減少		△ 1,488	1,488
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 715	△ 971	256
本年度末純資産残高	95,384	134,801	△ 39,416

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金の収支は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

■資金収支計算書（CF）の略図

業務活動収支（経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入）	
業務支出	人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費など
業務収入	税金、補助金収入、使用料及び手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支（学校、道路、公園などの資産形成や投資、基金などの支出及び収入など）	
投資活動支出	公共事業や施設設置、基金積立、貸付金など
投資活動収入	補助金収入、基金取崩、貸付金回収など

財務活動収支（公債、借入金などの支出及び収入など）	
財務活動支出	地方債償還など
業務活動収入	地方債発行など

■本市の状況

(単位：百万円)

本市では、「業務活動収支」が2,384百万円のプラス、「投資活動収支」が1,935百万円のマイナス、「財務活動収支」が774百万円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は326百万円のマイナスとなりました。

結果、「本年度末資金残高」は、1,271百万円、歳計外現金の増減を加味した「本年度末現金預金残高」は1,644百万円となりました。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,207
業務費用支出	10,552
人件費支出	4,331
物件費等支出	5,749
支払利息支出	320
その他の支出	152
移転費用支出	10,655
補助金等支出	3,799
社会保障給付支出	3,657
他会計への繰出支出	3,161
その他の支出	38
業務収入	23,821
税収等収入	18,167
国県等補助金収入	5,063
使用料及び手数料収入	307
その他の収入	284
臨時支出	747
災害復旧事業費支出	747
その他の支出	-
臨時収入	516
業務活動収支	2,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,084
公共施設等整備費支出	2,836
基金積立金支出	1,022
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	2,149
国県等補助金収入	866
基金取崩収入	955
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	78
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,999
地方債償還支出	2,999
その他の支出	-
財務活動収入	2,224
地方債発行収入	2,224
その他の収入	-
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	△ 326
前年度末資金残高	1,597
本年度末資金残高	1,271

前年度末歳計外現金残高	384
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	373
本年度末現金預金残高	1,644

5. 全体・連結財務書類の概要

(1) 全体・連結貸借対照表

一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表、連結貸借対照表を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

資産				負債			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	129,660	143,910	147,999	固定負債	37,523	44,948	49,820
有形固定資産	118,818	131,797	136,221	地方債等	33,662	39,035	40,090
事業用資産	59,411	59,686	61,229	長期未払金	—	—	6
インフラ資産	59,083	71,348	73,810	退職手当引当金	3,857	3,892	4,265
物品	324	763	1,181	損失補償等引当金	5	5	5
無形固定資産	31	33	1,950	その他	—	2,016	5,454
投資その他の資産	10,811	12,081	9,828	流動負債	4,020	4,449	4,803
流動資産	7,267	9,536	12,351	1年内償還予定地方債	2,956	3,284	3,488
現金預金	1,644	3,695	6,418	未払金	1	27	62
未収金	492	670	690	未払費用	—	—	5
短期貸付金	65	65	65	前受金	—	—	1
基金	5,075	5,075	5,135	賞与等引当金	306	325	430
棚卸資産	—	5	17	預り金	757	805	807
その他	—	56	56	その他	—	7	10
徴収不能引当金	△ 9	△ 31	△ 31	負債合計	41,543	49,397	54,623
				純資産			
				純資産合計	95,384	104,048	105,728
資産合計	136,928	153,446	160,350	負債及び純資産合計	136,928	153,446	160,350

本市では、全体で153,446百万円、連結で160,350百万円の資産を形成しています。

そのうち、純資産合計額の、全体の104,048百万円、連結の105,728百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債合計額の、全体の49,397百万円、連結の54,623百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 全体・連結行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書、連結行政コスト計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	24,850	37,223	43,544
業務費用	14,197	16,031	18,534
人件費	4,362	4,618	5,468
物件費等	9,241	10,482	11,797
その他の業務費用	594	932	1,269
移転費用	10,653	21,192	25,010
補助金等	3,799	16,048	19,852
社会保障給付	3,656	3,656	3,665
他会計への繰出金	3,161	1,451	1,451
その他	38	38	42
経常収益	603	1,740	2,400
使用料及び手数料	313	1,338	1,703
その他	289	402	697
純経常行政コスト	△ 24,247	△ 35,483	△ 41,144
臨時損失	944	944	946
臨時利益	9	9	26
純行政コスト	△ 25,182	△ 36,418	△ 42,063

本市では、全体で37,223百万円、連結で43,544百万円の経常費用が発生しています。

また、行政サービスの利用に対する対価としての使用料及び手数料などの経常収益は、全体で1,740百万円、連結で2,400百万円となります。

経常費用から経常収益を差引いた「純経常行政コスト」は、全体で35,483百万円、連結で41,144百万円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は全体で36,418百万円、連結で42,063百万円となります。

(3) 全体・連結純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書、連結純資産変動計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	96,099	104,449	104,116
純行政コスト	△ 25,182	△ 36,418	△ 42,063
財源	24,467	35,998	43,653
税金等	18,177	25,609	28,339
国県等補助金	6,291	10,388	15,314
本年度差額	△ 715	△ 421	1,590
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	20	20
その他	—	—	2
本年度純資産変動額	△ 715	△ 401	1,611
本年度末純資産残高	95,384	104,048	105,728

本市では、本年度純資産変動額のとおり純資産が全体で401百万円減少し、連結では1,611百万円増額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、全体で104,048百万円、連結で105,728百万円となりました。

(4) 全体・連結資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書、連結資金収支計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	21,207	33,009	38,821
業務収入	23,821	36,355	44,554
臨時支出	747	747	747
臨時収入	516	519	537
業務活動収支	2,384	3,120	5,524
投資活動支出	4,084	4,937	5,020
投資活動収入	2,149	2,298	2,298
投資活動収支	△ 1,935	△ 2,639	△ 2,722
財務活動支出	2,999	3,326	3,583
財務活動収入	2,224	2,576	2,591
財務活動収支	△ 774	△ 750	△ 992
本年度資金収支	△ 326	△ 269	1,809
前年度末資金残高	1,597	3,592	4,236
本年度末資金残高	1,271	3,322	6,046
前年度末歳計外現金残高	384	384	384
本年度歳計外現金増減額	△ 11	△ 11	△ 11
本年度末歳計外現金残高	373	373	373
本年度末現金預金残高	1,644	3,695	6,418

本市では、本年度資金収支が全体で269百万円減少、連結では1,809百万円増加し、結果、本年度末資金残高は、全体で3,322百万円、連結で6,046百万円となりました。

6. 財務指標による分析

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本市の財政状況を多角的に捉えることが可能となります。

主な指標は以下のとおりです。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり資産額 ◆ 有形固定資産の行政目的別割合 ◆ 歳入額対資産比率 ◆ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担はあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 純資産比率 ◆ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり負債額 ◆ 基礎的財政収支 ◆ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり行政コスト ◆ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受益者負担の割合

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。

■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体	連結
2.2百万円	2.5百万円	2.6百万円

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口
61,242人により算出します。

■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	一般会計等
生活インフラ・国土保全	51.9%
教育	29.8%
福祉	2.4%
環境衛生	1.0%
産業振興	5.9%
消防	0.3%
総務	8.7%

■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを把握することができます。

一般会計等	全体	連結
4.5年	3.4年	3.0年

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

■有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

一般会計等	全体	連結
53.6%	52.9%	53.9%

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づく指標です。

■純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便宜を享受していると捉えることができます。

一般会計等	全体	連結
69.7%	67.8%	65.9%

算定式

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

■社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

一般会計等	全体	連結
30.8%	32.1%	31.5%

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった住民等の関心に基づく指標です。

■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体	連結
0.7百万円	0.8百万円	0.9百万円

算定式

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

一般会計等	全体	連結
768百万円	898百万円	3,248百万円

算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支

■債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。

一般会計等
16.9年

算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担率の算定式による。

（4）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づく指標です。

■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

一般会計等	全体	連結
0.4百万円	0.6百万円	0.7百万円

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを今後、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	一般会計等
生活インフラ・国土保全	16.4%
教育	16.3%
福祉	33.4%
環境衛生	5.9%
産業振興	10.7%
消防	3.4%
総務	13.9%

(5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらいの税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づく指標です。

■受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額をあらわすため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

一般会計等	全体	連結
2.4%	4.7%	5.5%

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,660	固定負債	37,523
有形固定資産	118,818	地方債	33,662
事業用資産	59,411	長期未払金	-
土地	21,474	退職手当引当金	3,857
立木竹	275	損失補償等引当金	5
建物	67,255	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,539	流動負債	4,020
工作物	2,354	1年内償還予定地方債	2,956
工作物減価償却累計額	△ 1,906	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306
航空機	-	預り金	757
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,543
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	499	固定資産等形成分	134,801
インフラ資産	59,083	余剰分(不足分)	△ 39,416
土地	15,009		
建物	6,535		
建物減価償却累計額	△ 4,477		
工作物	98,267		
工作物減価償却累計額	△ 56,518		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	268		
物品	1,090		
物品減価償却累計額	△ 766		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	31		
その他	-		
投資その他の資産	10,811		
投資及び出資金	3,197		
有価証券	19		
出資金	3,178		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	355		
長期貸付金	410		
基金	6,885		
減債基金	-		
その他	6,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	7,267		
現金預金	1,644		
未収金	492		
短期貸付金	65		
基金	5,075		
財政調整基金	3,229		
減債基金	1,847		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	136,928	純資産合計	95,384
		負債及び純資産合計	136,928

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,850
業務費用	14,197
人件費	4,362
職員給与費	3,503
賞与等引当金繰入額	306
退職手当引当金繰入額	316
その他	237
物件費等	9,241
物件費	5,004
維持補修費	541
減価償却費	3,696
その他	-
その他の業務費用	594
支払利息	320
徴収不能引当金繰入額	36
その他	238
移転費用	10,653
補助金等	3,799
社会保障給付	3,656
他会計への繰出金	3,161
その他	38
経常収益	603
使用料及び手数料	313
その他	289
純経常行政コスト	△ 24,247
臨時損失	944
災害復旧事業費	747
資産除売却損	197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	△ 25,182

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,099	135,772	△ 39,673
純行政コスト (△)	△ 25,182		△ 25,182
財源	24,467		24,467
税収等	18,177		18,177
国県等補助金	6,291		6,291
本年度差額	△ 715		△ 715
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 971	971
有形固定資産等の増加		2,836	△ 2,836
有形固定資産等の減少		△ 3,770	3,770
貸付金・基金等の増加		1,452	△ 1,452
貸付金・基金等の減少		△ 1,488	1,488
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 715	△ 971	256
本年度末純資産残高	95,384	134,801	△ 39,416

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,207
業務費用支出	10,552
人件費支出	4,331
物件費等支出	5,749
支払利息支出	320
その他の支出	152
移転費用支出	10,655
補助金等支出	3,799
社会保障給付支出	3,657
他会計への繰出支出	3,161
その他の支出	38
業務収入	23,821
税収等収入	18,167
国県等補助金収入	5,063
使用料及び手数料収入	307
その他の収入	284
臨時支出	747
災害復旧事業費支出	747
その他の支出	-
臨時収入	516
業務活動収支	2,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,084
公共施設等整備費支出	2,836
基金積立金支出	1,022
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	2,149
国県等補助金収入	866
基金取崩収入	955
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	78
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,999
地方債償還支出	2,999
その他の支出	-
財務活動収入	2,224
地方債発行収入	2,224
その他の収入	-
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	△ 326
前年度末資金残高	1,597
本年度末資金残高	1,271
前年度末歳計外現金残高	384
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	373
本年度末現金預金残高	1,644

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
団体（会計）名：白河市東土地改良区
確定債務額：一百万円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：5百万円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：一百万円
総額：5百万円

(2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁平成29年（ワ）第20号
損害賠償請求事件 4百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国有林野払受費特別会計
教育財産特別会計

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 10.5% |
| 将来負担比率 | 57.8% |

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24百万円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,576百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 該当事項はありません。

- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
 該当事項はありません。

- (3) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,805百万円

- (4) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 17,288百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,132百万円 |
| 将来負担額 | 54,776百万円 |
| 充当可能基金額 | 10,695百万円 |
| 特定財源見込額 | 1,080百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 34,805百万円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 768百万円

- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）： 30,306百万円、支出（歳出）： 29,035百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
 収入（歳入）： 2百万円、支出（歳出）： 2百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
 収入（歳入）： △1,597百万円、支出（歳出）： 1百万円
- ③ 資金収支計算書
 収入（歳入）： 28,711百万円、支出（歳出）： 29,036百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国有林野払受費特別会計及び教育財産特別会計）の分だけ相違します。
 また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,384百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	866百万円
未収債権、未払債務等の増加	577百万円
減価償却費	△3,696百万円
賞与等引当金繰入額	△306百万円
退職手当引当金繰入額	△316百万円
徴収不能引当金繰入額	△36百万円
資産除売却損	△188百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△715百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,651	1,893	688	91,856	32,445	1,476	59,411
土地	21,505	2	33	21,474			21,474
立木竹	279	0	5	275			275
建物	66,688	603	36	67,255	30,539	1,433	36,716
工作物	2,178	176	0	2,354	1,906	44	448
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,112	613	499			499
インフラ資産	118,663	2,618	1,203	120,078	60,994	2,118	59,083
土地	15,005	33	30	15,009			15,009
建物	6,535	0	0	6,535	4,477	126	2,058
工作物	97,123	1,144	0	98,267	56,518	1,991	41,749
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,441	1,173	268			268
物品	1,010	80	0	1,090	766	102	324
合計	210,324	4,591	1,891	213,024	94,205	3,696	118,818

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,677	35,319	2,840	1,245	3,984	297	10,048	59,411
土地	2,562	9,862	917	883	1,011	110	6,130	21,474
立木竹	0	0	0	0	0	0	275	275
建物	3,012	24,915	1,832	360	2,965	181	3,451	36,716
工作物	62	121	90	2	8	6	159	448
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42	421	2	0	0	0	34	499
インフラ資産	56,024	34	0	0	3,026	0	0	59,083
土地	14,877	0	0	0	131	0	0	15,009
建物	1,838	0	0	0	220	0	0	2,058
工作物	39,041	34	0	0	2,674	0	0	41,749
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	268	0	0	0	0	0	0	268
物品	0	22	2	2	7	44	248	324
合計	61,701	35,374	2,842	1,247	7,017	341	10,296	118,818

(単位：百万円)

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,317	3,472	8,482	1,514	2,720	851	3,493	24,850
業務費用	3,422	3,238	2,142	629	1,422	109	3,236	14,197
人件費	329	848	740	186	418	36	1,807	4,362
職員給与費	279	702	623	158	344	0	1,397	3,503
賞与等引当金繰入額	24	61	54	14	30	0	122	306
退職手当引当金繰入額	25	63	56	14	31	0	126	316
その他	0	21	6	0	13	36	161	237
物件費等	2,971	2,295	1,289	443	984	71	1,188	9,241
物件費	591	1,300	1,172	415	630	50	847	5,004
維持補修費	198	114	21	15	165	2	26	541
減価償却費	2,183	881	96	13	189	19	316	3,696
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	121	95	113	1	20	2	241	594
支払利息	117	89	3	0	14	1	95	320
徴収不能引当金繰入額	1	0	2	0	0	0	33	36
その他	2	6	109	1	6	1	113	238
移転費用	895	234	6,340	885	1,299	742	258	10,653
補助金等	43	162	1,257	729	611	740	257	3,799
社会保障給付	0	71	3,580	4	0	0	0	3,656
他会計への繰入金	818	0	1,503	152	688	0	0	3,161
その他	34	1	0	0	0	2	1	38
経常収益	205	69	67	30	58	1	173	603
使用料及び手数料	202	42	0	14	4	0	51	313
その他	3	28	67	16	53	1	121	289
純経常行政コスト	△ 4,112	△ 3,403	△ 8,415	△ 1,485	△ 2,663	△ 850	△ 3,321	△ 24,247
臨時損失	29	702	0	0	25	1	186	944
災害復旧事業費	21	701	0	0	25	0	0	747
資産除売却損	8	2	0	0	0	1	186	197
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1	0	0	0	0	0	7	9
資産売却益	1	0	0	0	0	0	7	9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 4,139	△ 4,105	△ 8,415	△ 1,485	△ 2,688	△ 851	△ 3,500	△ 25,182

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	(単位：百万円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	株式・口数など	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	高価差額 (C) - (E) (F)	高価差額 (C) / (E) (%) (G)	実質価値 (D) × (F) (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
東京電力ホールディングス株式会社	161		0.00	0	0.00	0	△ 0	△ 0	0	0
合計	161		0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	(単位：百万円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	負債 (C)	資産 (B)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	
白河地方土地開発公社	4	482	482	0	72	39.00	28	0	4	
白河地方広域市町村圏整備組合	2,784	3,990	1,819	2,170	0	0.00	0	0	2,784	
水直事業会社	264	13,116	6,810	6,306	4,891	5.40	341	0	264	
株式会社ひがし振興公社	10	24	54	△ 29	11	90.91	△ 27	0	10	
一般社団法人産業サポート白河	3	26	12	14	9	34.09	5	0	3	
公益財団法人白河観光物産協会	40	305	46	259	40	100.00	259	0	40	
合計	3,105	17,953	9,161	8,792	4,961	605	0	0	3,105	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	(単位：百万円)									
	出資金額 (A)	負債 (C)	資産 (B)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	
新甲子温泉開発株式会社	3	159	8	151	13	20.68	31	0	3	
東北ガス株式会社	1	866	579	286	60	0.83	2	0	1	
株式会社ラジオ福島	1	1,512	937	575	120	0.74	4	0	1	
株式会社福島情報処理センター	0	4,284	1,547	2,737	20	1.50	41	0	0	
赤面山総合開発株式会社	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	
株式会社福島県食肉流通センター	3	1,904	751	1,153	495	0.64	7	0	3	
西郷観光株式会社	0	126	57	69	89	0.34	0	0	0	
株式会社東市白河	10	416	307	109	54	18.52	20	0	10	
福島県信用保証協会	26	327,620	288,327	29,292	22,607	0.12	35	0	26	
福島県農業信用基金協会	3	139,175	133,949	5,226	2,775	0.11	6	0	3	
福島県土地改良事業団体連合会	5	7,384	1,820	5,564	0	0.00	0	0	5	
福島県国土調査測量協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
公益財団法人福島県私学振興会	1	1,266	25	1,241	0	0.00	0	0	1	
福島県国民健康保険団体連合会	7	23,400	21,023	2,378	0	0.00	0	0	7	
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会	4	2,238	421	1,818	0	0.00	0	0	4	
西白河地方森林組合	1	416	195	221	26	2.03	4	0	1	
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	6	3,735	24	3,711	0	0.00	0	0	6	
福島県青少年会館	0	384	43	341	0	0.00	0	0	0	
公益財団法人福島県畜産振興協会	2	3,395	2,294	1,102	0	0.00	0	0	2	
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	0	4,559	999	3,560	0	0.00	0	0	0	
公益財団法人福島県文化振興財団	4	2,143	543	1,600	0	0.00	0	0	4	
ふるさと情報センター	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,942	308	1,635	0	0.00	0	0	1	
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	2	658	2	656	0	0.00	0	0	2	
公益財団法人福島県下水道公社	0	2,404	1,536	868	0	0.00	0	0	0	
財団法人福島県社会福祉施設整備基金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
公益財団法人福島県産業振興センター	0	149,504	145,867	3,637	0	0.00	0	0	0	
福島県中小企業団体中央会制度資金	3	416	269	147	0	0.00	0	0	3	
千田地区基盤整備組合	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
地方公共団体金融機構	7	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.04	107	0	7	
合計	92	25,435,735	25,100,931	335,705	42,861	0	259	0	92	

④ 基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,229	0	0	0	3,229	3,229
減債基金	1,847	0	0	0	1,847	1,847
愛の基金	214	0	0	0	214	214
育英基金	16	0	0	0	16	16
国際交流基金	41	0	0	0	41	41
小峰城郭復元基金	193	0	0	0	193	193
ふるさと文化振興基金	39	0	0	0	39	39
スポーツ振興基金	25	0	0	0	25	25
教育財産基金	4	0	0	0	4	4
中山間ふるさと水と土保全基金	21	0	0	0	21	21
東霊園維持管理基金	6	0	0	0	6	6
観光振興基金	2	0	0	0	2	2
合併振興基金	2,280	0	0	0	2,280	2,280
公共施設等整備基金	3,186	0	0	0	3,186	3,186
東日本大震災復興交付金基金	31	0	0	0	31	31
震災復興基金	140	0	0	0	140	140
土地開発基金	442	0	141	62	645	504
高額医療費支払資金貸付基金	7	0	0	1	8	8
損害賠償及び災害救助対策基金	3	0	0	0	3	3
繁殖和牛導入事業基金	3	0	0	0	3	3
歴史民俗資料館資料等取得基金	2	0	0	1	4	2
優良雌牛振興基金	6	0	0	4	10	6
東日本大震災産業復興資金貸付基金	3	0	0	12	15	15
合計	11,738	0	141	81	11,960	11,814

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	189	0	36	0	225
高等職業訓練促進費貸付金	4	0	0	0	4
奨学資金貸付金	196	0	27	0	223
入学一時金貸付金	21	0	2	0	24
合計	410	0	65	0	475

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金元金等返還金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
滞納繰越分（固定資産税）	134	22
滞納繰越分（個人市民税）	62	9
滞納繰越分（軽自動車税）	6	1
滞納繰越分（法人市民税）	3	1
その他の未収金		
住宅使用料（滞納繰越分）	129	1
生活保護費返還金（滞納繰越分）	7	2
公立保育園保育料滞納繰越分	5	0
幼稚園使用料滞納繰越分	3	0
住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	2	0
預かり保育料滞納繰越分	1	0
Iターン新規就農者助成金返還金	0	0
住宅使用料督促手数料	1	0
児童扶養手当過年度返納金	0	0
督促手数料	0	0
スクールバス使用料滞納繰越分	0	0
一時的保育事業負担金滞納繰越分	0	0
住宅浄化槽使用料（滞納繰越分）	0	0
児童手当過年度返納金	0	0
督促手数料	0	0
幼稚園使用料督促手数料	0	0
住宅駐車場使用料督促手数料	0	0
排水処理施設使用料（滞納繰越分）	0	0
延滞金（滞納分）	0	0
住宅浄化槽使用料督促手数料	0	0
小計	355	36
合計	355	36

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金元金等返還金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
文化財災害復旧事業費補助金	189	0
地方創生拠点整備交付金	123	0
現年課税分（固定資産税）	35	6
地方創生推進交付金	30	0
社会資本整備総合交付金（業務収入）	28	0
現年課税分（個人市民税）	20	3
市街地再開発事業補助金	19	0
福島再生加速化交付金	11	0
社会資本整備総合交付金（業務収入）	5	0
子ども・子育て支援整備交付金	4	0
現年課税分（軽自動車税）	3	0
福島県子ども・子育て支援整備交付金	1	0
現年課税分（法人市民税）	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	15	0
その他	2	0
生活保護費返還金（現年度分）	1	0
公立保育園保育料現年度分	1	0
現年度土地貸付料	1	0
住宅駐車場使用料	0	0
放課後児童クラブ保育料現年度分	0	0
預かり保育料現年度分	0	0
幼稚園使用料現年度分	0	0
過年度返納金	0	0
住宅浄化槽使用料	0	0
スクールバス使用料現年度分	0	0
社会保険料納付金	0	0
社会保険料納付金	0	0
一時的保育事業負担金現年度分	0	0
排水処理施設使用料	0	0
その他	0	0
社会保険料納付金	0	0
中学校施設使用料	0	0
延滞金（現年分）	0	0
小計	491	9
合計	492	9

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】											
一般公共事業	840	76	489	60	0	0	257	0	0	0	35
公営住宅建設	845	81	839	0	0	0	6	0	0	0	0
災害復旧	84	14	84	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,874	186	1,668	0	0	0	34	0	0	0	171
一般単独事業	17,739	1,321	348	1,534	2,372	0	6,754	0	0	0	6,730
その他	1,626	202	1,001	625	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	12,761	898	11,957	0	13	0	791	0	0	0	0
減税補てん債	267	70	267	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	581	106	238	107	0	0	0	0	0	0	235
合計	36,617	2,956	16,892	2,326	2,386	0	7,842	0	0	0	7,171

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,617	31,016	4,139	581	425	273	76	108	0.8167

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,617	2,956	2,930	3,091	3,113	2,912	11,341	7,338	2,912	25

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	27	36	27	0	36
徴収不能引当金 (流動資産)	9	1	0	0	9
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,835	316	294	0	3,857
損失補償等引当金	9	0	4	0	5
賞与等引当金	297	306	297	0	306
合計	4,176	658	622	0	4,213

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小規模保育施設整備事業補助金(施設改修分)	小規模保育事業所	27	福祉
	中心市街地共同住宅供給事業補助金	実施事業者	22	産業振興
	特別養護老人ホーム等建設事業費補助金	社会福祉法人	22	福祉
	道路事業費負担金	西郷村	8	生活インフラ・国土保全
	非補助農道・かん排工事償還金	白河市東土地改良区	4	産業振興
	その他		119	
	計		202	
	白河地方広域市町村圏常備消防負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	702	消防
	ごみ処理施設運営負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	582	環境衛生
	福島県後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	529	福祉
その他の補助金等	施設型給付費負担金	民間保育施設	505	福祉
	農地維持・資源向上支払交付金事業補助金	農地維持・資源向上活動組織	170	産業振興
	その他		1,108	
合計	計		3,596	
			3,799	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		8,748	
		地方譲与税		316	
		利子割交付金		12	
		配当割交付金		25	
		株式等譲渡所得割交付金		23	
		地方消費税交付金		1,122	
		ゴルフ場利用税交付金		31	
		自動車取得税交付金		75	
		地方特例交付金		34	
		地方交付税		7,570	
		交通安全対策特別交付金		9	
		分担金及び負担金		139	
		寄附金		60	
		繰入金		13	
		小計		18,176	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		714
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		9
			計		723
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		2,678
			臨時収入として収納した国庫支出金		424
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,453
			臨時収入として収納した都道府県支出金		13
			計		5,568
		小計		6,291	
合計				24,467	
国有林野払受費特別会計	税収等	分担金及び負担金		0	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
合計				0	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,182	5,863	1,001	13,767	4,551
有形固定資産等の増加	2,836	994	1,223	619	0
貸付金・基金等の増加	1,452	0	0	1,452	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,470	6,856	2,224	15,838	4,551

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,271
合計	1,271

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,910	固定負債	44,948
有形固定資産	131,797	地方債等	39,035
事業用資産	59,686	長期未払金	-
土地	21,709	退職手当引当金	3,892
立木竹	275	損失補償等引当金	5
建物	67,529	その他	2,016
建物減価償却累計額	△ 30,773	流動負債	4,449
工作物	2,354	1年内償還予定地方債等	3,284
工作物減価償却累計額	△ 1,906	未払金	27
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325
航空機	-	預り金	805
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	49,397
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	499	固定資産等形成分	149,734
インフラ資産	71,348	余剰分(不足分)	△ 45,685
土地	15,187		
建物	7,052		
建物減価償却累計額	△ 4,750		
工作物	119,878		
工作物減価償却累計額	△ 66,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	339		
物品	2,563		
物品減価償却累計額	△ 1,800		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	31		
その他	2		
投資その他の資産	12,081		
投資及び出資金	2,935		
有価証券	20		
出資金	2,914		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	676		
長期貸付金	410		
基金	8,153		
減債基金	-		
その他	8,153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
流動資産	9,536		
現金預金	3,695		
未収金	670		
短期貸付金	65		
基金	5,075		
財政調整基金	3,229		
減債基金	1,847		
棚卸資産	5		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	-		
資産合計	153,446	純資産合計	104,048
		負債及び純資産合計	153,446

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,223
業務費用	16,031
人件費	4,618
職員給与費	3,735
賞与等引当金繰入額	323
退職手当引当金繰入額	316
その他	244
物件費等	10,482
物件費	5,736
維持補修費	544
減価償却費	4,201
その他	0
その他の業務費用	932
支払利息	419
徴収不能引当金繰入額	96
その他	417
移転費用	21,192
補助金等	16,048
社会保障給付	3,656
他会計への繰出金	1,451
その他	38
経常収益	1,740
使用料及び手数料	1,338
その他	402
純経常行政コスト	△ 35,483
臨時損失	944
災害復旧事業費	747
資産除売却損	197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	△ 36,418

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,449	149,805	△ 45,356
純行政コスト(△)	△ 36,418		△ 36,418
財源	35,998		35,998
税収等	25,609		25,609
国県等補助金	10,388		10,388
本年度差額	△ 421		△ 421
固定資産等の変動(内部変動)		△ 91	91
有形固定資産等の増加		3,494	△ 3,494
有形固定資産等の減少		△ 3,693	3,693
貸付金・基金等の増加		1,886	△ 1,886
貸付金・基金等の減少		△ 1,777	1,777
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	20	20	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 401	△ 71	△ 330
本年度末純資産残高	104,048	149,734	△ 45,685

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,009
業務費用支出	11,815
人件費支出	4,580
物件費等支出	6,486
支払利息支出	419
その他の支出	330
移転費用支出	21,194
補助金等支出	16,048
社会保障給付支出	3,657
他会計への繰出支出	1,451
その他の支出	38
業務収入	36,355
税込等収入	25,512
国県等補助金収入	9,117
使用料及び手数料収入	1,331
その他の収入	396
臨時支出	747
災害復旧事業費支出	747
その他の支出	-
臨時収入	519
業務活動収支	3,120
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,937
公共施設等整備費支出	3,390
基金積立金支出	1,320
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	2,298
国県等補助金収入	923
基金取崩収入	1,047
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	78
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,326
地方債等償還支出	3,326
その他の支出	-
財務活動収入	2,576
地方債等発行収入	2,529
その他の収入	47
財務活動収支	△ 750
本年度資金収支額	△ 269
前年度末資金残高	3,592
本年度末資金残高	3,322
前年度末歳計外現金残高	384
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	373
本年度末現金預金残高	3,695

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：白河市東土地改良区

確定債務額：－ 百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：5百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：－ 百万円

総額：5百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁平成29年（ワ）第20号

損害賠償請求事件 4百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：土地造成事業特別会計	区分：公営事業会計
会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：地方卸売市場特別会計	区分：公営事業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：工業用水道事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

土地造成事業特別会計

② 内訳

事業用資産 253百万円（159百万円）

土地 253百万円（159百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（159百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,999	固定負債	49,820
有形固定資産	136,221	地方債等	40,090
事業用資産	61,229	長期未払金	6
土地	21,847	退職手当引当金	4,265
立木竹	275	損失補償等引当金	5
建物	69,372	その他	5,454
建物減価償却累計額	△ 31,781	流動負債	4,803
工作物	7,883	1年内償還予定地方債等	3,488
工作物減価償却累計額	△ 6,873	未払金	62
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	430
航空機	-	預り金	807
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	8		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	499	負債合計	54,623
インフラ資産	73,810	【純資産の部】	
土地	15,243	固定資産等形成分	156,689
建物	7,732	余剰分(不足分)	△ 50,962
建物減価償却累計額	△ 4,986	他団体出資等分	-
工作物	122,855		
工作物減価償却累計額	△ 67,372		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	339		
物品	4,896		
物品減価償却累計額	△ 3,715		
無形固定資産	1,950		
ソフトウェア	32		
その他	1,918		
投資その他の資産	9,828		
投資及び出資金	93		
有価証券	20		
出資金	73		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	676		
長期貸付金	410		
基金	8,736		
減債基金	-		
その他	8,736		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 93		
流動資産	12,351		
現金預金	6,418		
未収金	690		
短期貸付金	65		
基金	5,135		
財政調整基金	3,289		
減債基金	1,847		
棚卸資産	17		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	-		
資産合計	160,350	純資産合計	105,728
		負債及び純資産合計	160,350

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	43,544
業務費用	18,534
人件費	5,468
職員給与費	4,304
賞与等引当金繰入額	428
退職手当引当金繰入額	453
その他	283
物件費等	11,797
物件費	6,441
維持補修費	709
減価償却費	4,604
その他	42
その他の業務費用	1,269
支払利息	447
徴収不能引当金繰入額	96
その他	726
移転費用	25,010
補助金等	19,852
社会保障給付	3,665
他会計への繰出金	1,451
その他	42
経常収益	2,400
使用料及び手数料	1,703
その他	697
純経常行政コスト	△ 41,144
臨時損失	946
災害復旧事業費	747
資産除売却損	199
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	26
資産売却益	9
その他	17
純行政コスト	△ 42,063

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,116	157,076	△ 52,960	0
純行政コスト(△)	△ 42,063		△ 42,063	0
財源	43,653		43,653	0
税金等	28,339		28,339	0
国県等補助金	15,314		15,314	0
本年度差額	1,590		1,590	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 406	406	
有形固定資産等の増加		3,524	△ 3,524	
有形固定資産等の減少		△ 4,094	4,094	
貸付金・基金等の増加		1,941	△ 1,941	
貸付金・基金等の減少		△ 1,777	1,777	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	20	20		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	2	0	2	
本年度純資産変動額	1,611	△ 387	1,998	0
本年度末純資産残高	105,728	156,689	△ 50,962	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,821
業務費用支出	13,809
人件費支出	5,358
物件費等支出	7,473
支払利息支出	447
その他の支出	530
移転費用支出	25,012
補助金等支出	19,852
社会保障給付支出	3,667
他会計への繰出支出	1,451
その他の支出	42
業務収入	44,554
税収等収入	28,166
国県等補助金収入	13,972
使用料及び手数料収入	1,743
その他の収入	673
臨時支出	747
災害復旧事業費支出	747
その他の支出	-
臨時収入	537
業務活動収支	5,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,020
公共施設等整備費支出	3,418
基金積立金支出	1,377
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	2,298
国県等補助金収入	923
基金取崩収入	1,047
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	78
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,583
地方債等償還支出	3,583
その他の支出	0
財務活動収入	2,591
地方債等発行収入	2,542
その他の収入	49
財務活動収支	△ 992
本年度資金収支額	1,809
前年度末資金残高	4,236
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,046
前年度末歳計外現金残高	384
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	373
本年度末現金預金残高	6,418

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更

当該事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

当該事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：白河市東土地改良区

確定債務額：－ 百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：5百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：－ 百万円

総額：5百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁平成29年（ワ）第20号

損害賠償請求事件 4百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：土地造成事業特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：地方卸売市場特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：工業用水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等特別会計、3.54%、消防賞じゅつ金特別会計、4.73% 非常勤職員公務員災害補償特別会計、4.97%		
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：4.34%		
団体（会計）名：白河地方広域市町村圏整備組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：総務管理費 36.60%、第二次救急医療運営費 37.63%、情報管理費、47.89% 徴税費 21.54%、介護認定審査費経費 37.00%、障害認定審査費経費47.71% ごみ処理 57.97%、し尿処理 57.21%、常備消防費 38.27% 公営企業会計 31.91%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.84%		
団体（会計）名：白河地方土地開発公社	区分：地方三公社	連結の方法：比例連結
比例連結割合：39.00%		
団体（会計）名：公益財団法人白河観光物産協会	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：株式会社ひがし振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：一般社団法人産業サポート白河	区分：第三セクター等	連結の方法：比例連結
比例連結割合：34.09%		

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

土地造成特別会計

② 内訳

事業用資産 253百万円（159百万円）

土地 253百万円（159百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（159百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。